

## 令和 2 年度栃木市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

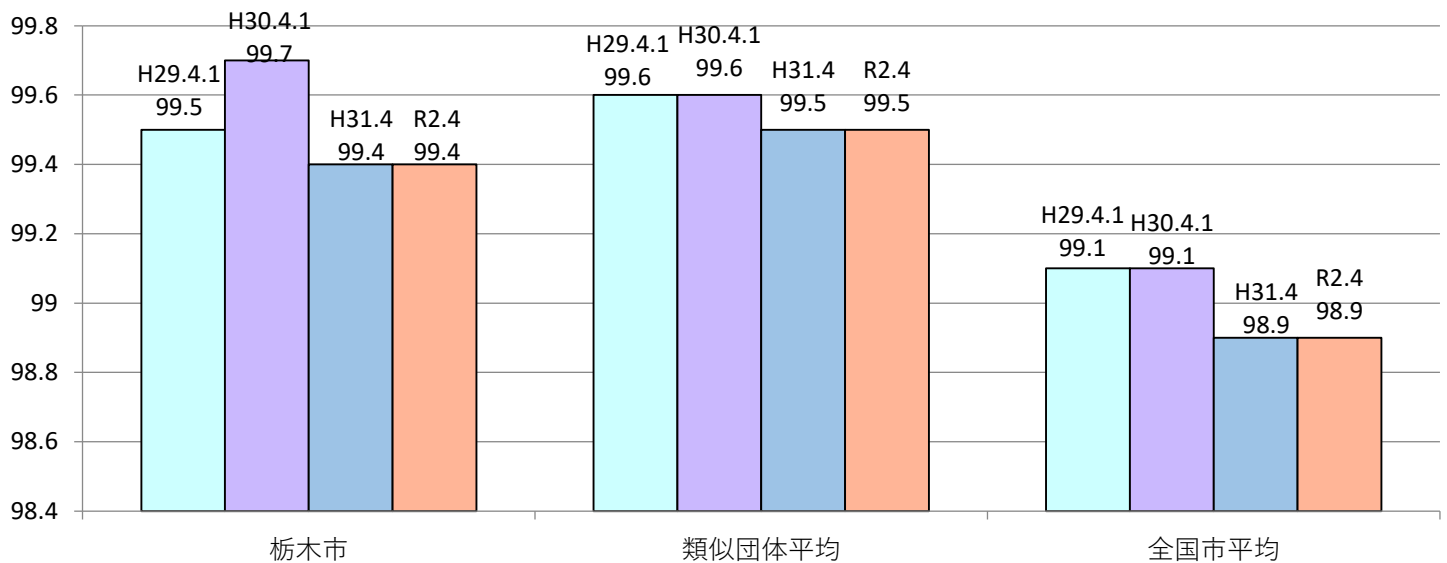
区 分	住民基本台帳人口 (令和 2 年 1 月 1 日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R1年度の人件費率
元年度	人 159,951	千円 67,294,036	千円 5,003,244	千円 11,294,503	% 16.8	% 18.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 1,215	千円 4,367,032	千円 1,342,676	千円 1,958,244	千円 7,667,952	千円 6,311	千円 6,317

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数です。  
 3 再任用短時間勤務職員については、給与費は含みますが、職員数には含みません。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 （合併に伴う区分変更あり。平成 28 年からは同 IV - 2）

※ 令和 2 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[ 実施 ~~未実施~~ ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給補償）を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

支給割合）国基準3%に対し、栃木市においても3%を支給。  
 （実施時期）平成28年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%を支給、平成28年4月1日以降は3%を支給  
 （参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%
栃木市の支給割合	0%	1%	2%	3%

③ その他の見直し内容

管理職手当について、令和2年4月1日から10%減額措置を実施。

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木市	43.1 歳	329,795円	405,473円	363,046円
栃木県	43.0 歳	330,675円	407,049円	362,213円
国	43.2 歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.0 歳	320,050円	409,200円	365,953円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
栃木市	54.9歳	63	300,374円	327,595円	316,610円	—	—	—	—
うち学校調理員	53.8歳	6	300,116円	317,500円	314,567円	調理士	43.7歳	253,400円	1.25
うち用務員	54.5歳	25	300,852円	323,356円	317,660円	用務員	55.9歳	207,900円	1.56
うち自動車運転手	56.2歳	11	296,163円	326,164円	315,000円	自家用乗用自動車運転者	57.2歳	249,200円	1.31
栃木県	54.6歳	236	328,696円	371,538円	350,528円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	77	300,154円	341,513円	323,185円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
栃木市	5,374,643円	—円	—
うち学校調理員	5,176,300円	3,410,300円	1.52
うち用務員	5,308,472円	2,862,400円	1.85
うち自動車運転手	5,405,564円	3,292,200円	1.64

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成29年度から令和元年度の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木市	44.3歳	364,295円	458,282円
栃木県	43.1歳	363,154円	405,275円
類似団体	38.7歳	291,111円	323,909円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分		栃 木 市	栃 木 県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,000円	152,700円	—
	中学卒	132,300円	139,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

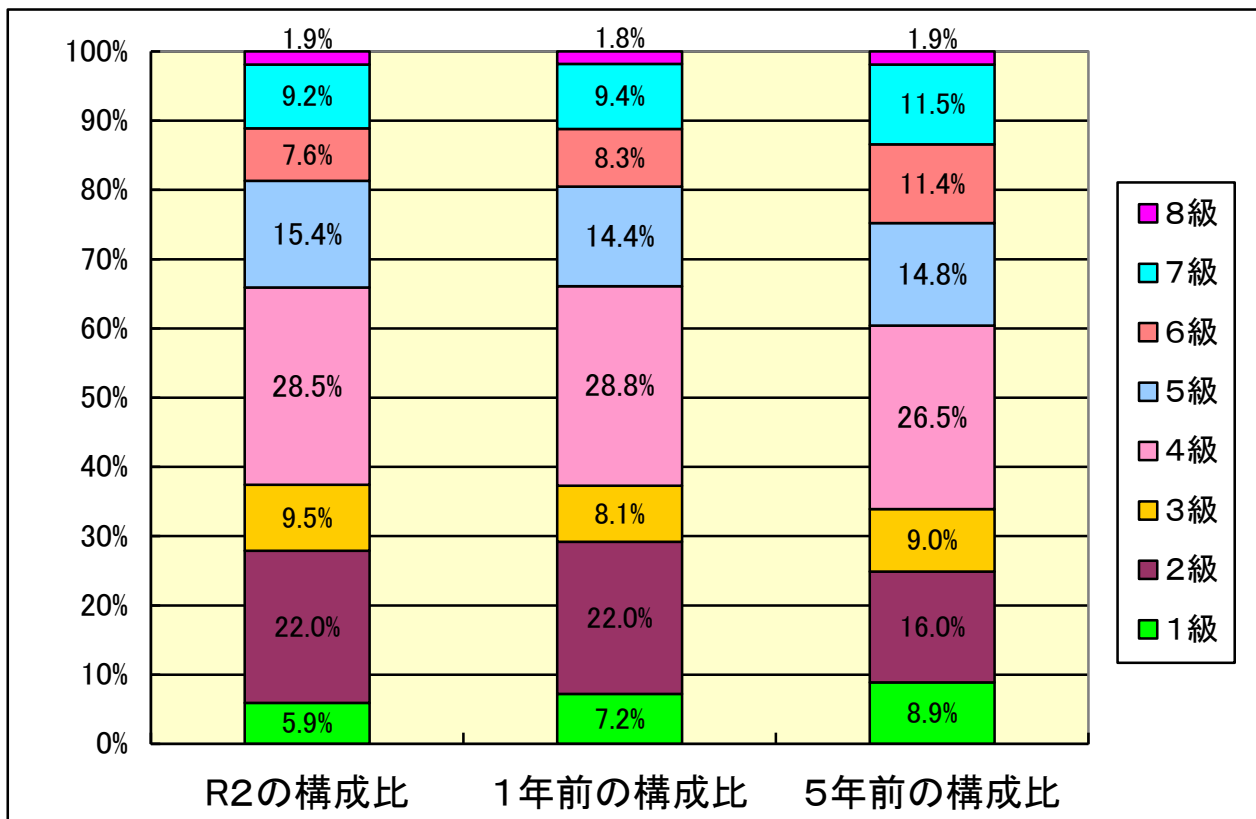
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,128円	348,908円	377,324円	411,227円
	高校卒	213,750円	—	340,375円	372,983円
技能労務職	高校卒	—	—	290,000円	332,500円
	中学卒	—	—	—	—

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

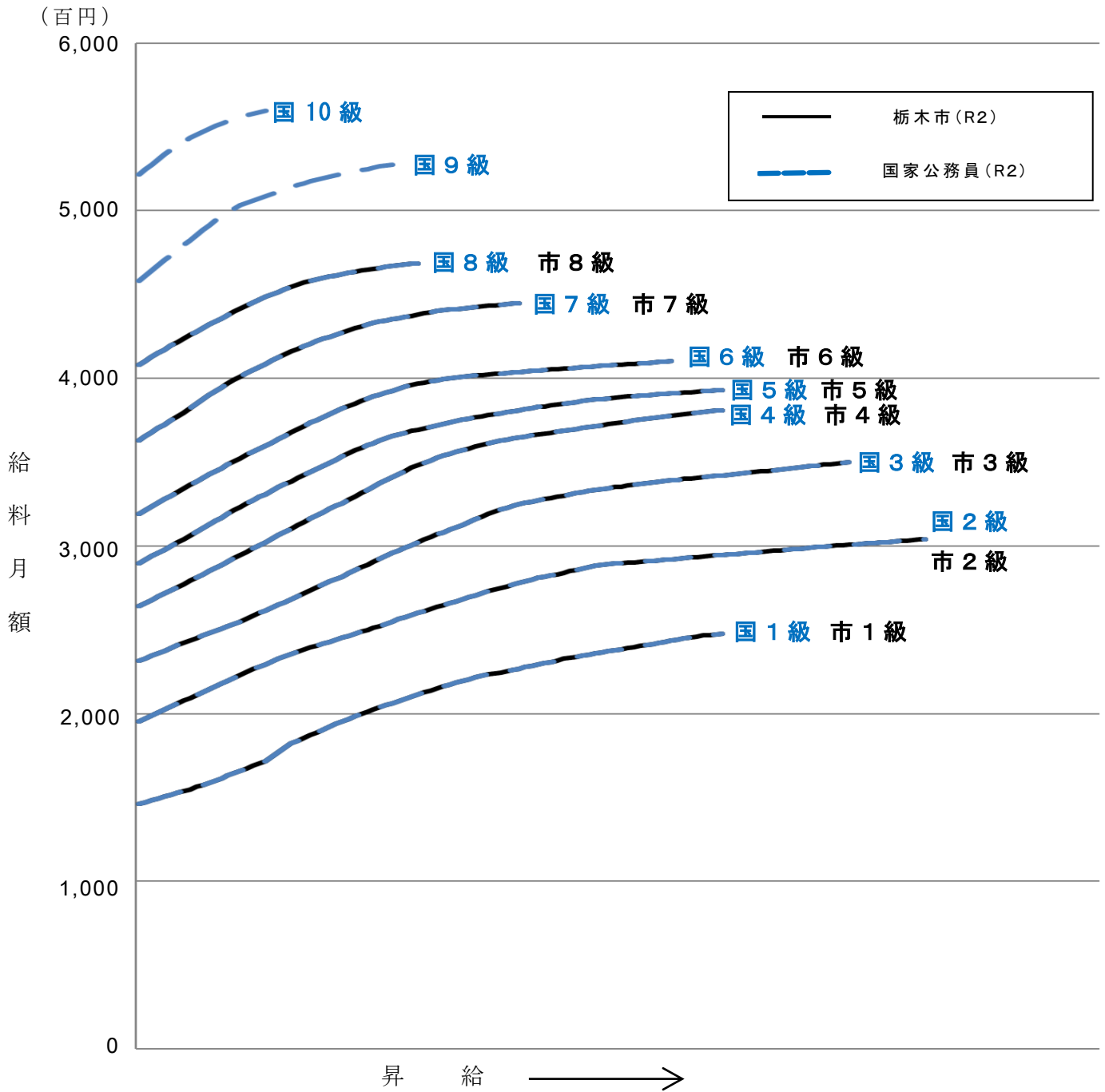
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
8 級	部長	20人	1.9%	408,100円	468,600円
7 級	課長、主幹	98人	9.2%	362,900円	444,900円
6 級	課長補佐	81人	7.6%	319,200円	410,200円
5 級	副主幹	163人	15.4%	289,700円	393,000円
4 級	係長、主査	302人	28.5%	264,200円	381,000円
3 級	主任	101人	9.5%	231,500円	350,000円
2 級	主事、技師	233人	22.0%	195,500円	304,200円
1 級	主事、技師	62人	5.9%	146,100円	247,600円

- (注) 1 栃木市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	栃木市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も 適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

栃木市		栃木県		国	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,510千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,742千円		—	
(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	栃木市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

### (2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

栃木市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額		17,593千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		152,673千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		118千円	
支給対象職員数	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
栃木市	3%	1,288人	3%
宇都宮市	6%	4人	6%
東京都特別区	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		6,475千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		35,967円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		13.3%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（31年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	—	日額500円
行旅死亡人事務手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅死亡人の収容、立会い	—	1件6,000円
災害応急作業手当	災害応急作業に従事する職員	災害応急作業	—	日額500円
動物死体処理業務手当	動物の死体処理に従事する職員	道路、公園等、公共の場所における動物の死体処理業務	82,500円	日額500円
消防業務手当	はしご消防ポンプ自動車隊員として、消防業務に従事する者、または潜水作業に従事する者	消防業務	6,378,900円	月額500円～1,000円
消防業務手当	火災に緊急出動し、火災の防ぎよ及び原因調査等に従事する者、または救急及び救助業務に従事する者	消防業務		1件200円～350円
教員特殊業務手当	市費負担教職員	学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務、または引率指導業務等	12,750円	1,800円～16,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	632,394千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	586千円
支給実績（30年度決算）	493,367千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	477千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（31年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		141,982千円	240,647円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合) 月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		53,919千円	265,608円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		73,100千円	67,125円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円～78,400円 (R2.4.1～10%削減)	異なる	支給額	126,872千円	579,321円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		82,652千円	109,471円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		7,923千円	37,905円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務 1回 4,400円 勤務時間5時間未満 1回 2,200円	同じ		3,776千円	9,856円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	714,000 円 (1,020,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,075,000 円 / 600,000 円
	副 市 長	840,000 円	883,000 円 / 705,500 円
報 酬	議 長	535,000 円	648,000 円 / 520,000 円
	副 議 長	465,000 円	581,000 円 / 465,000 円
	議 員	420,000 円	562,000 円 / 420,000 円
期 末 手 当	市 市 長 長	(元年度支給割合) 3.3月分	
	議 副 議 長 長 員	(元年度支給割合) 3.40月分	
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.42	(1期の手当額) 14,394千円 (支給時期) (任期毎)
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.25	10,080千円 (任期毎)
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

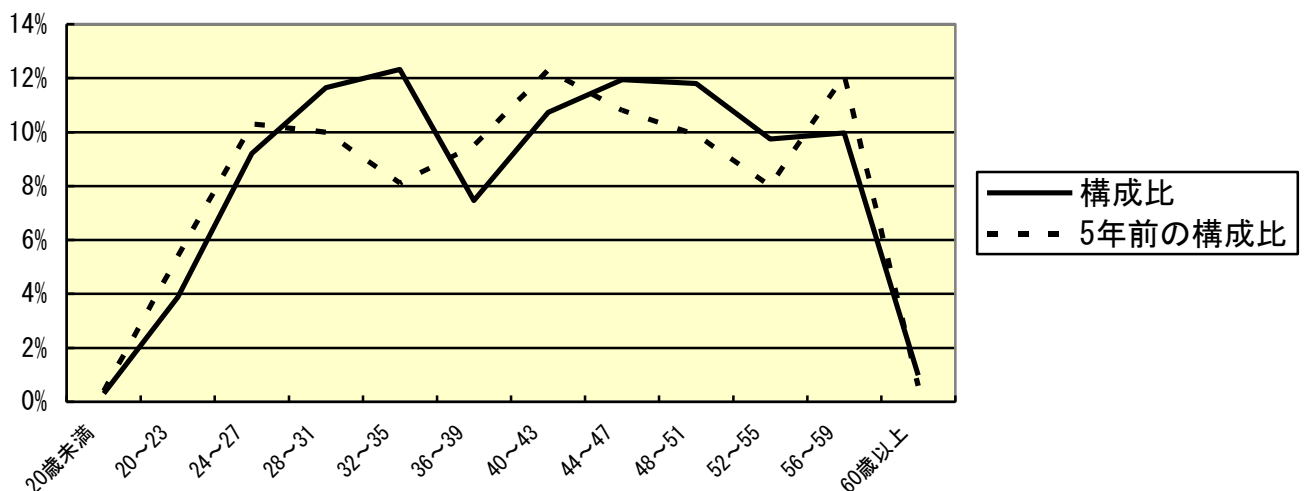
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務	257	256	△1	事務の統廃合縮小による減
		税務	68	66	△2	事務の統廃合縮小による減
		民生	225	223	△2	事務の統廃合縮小による減
		衛生	71	71	0	
		労働	1	1	0	
		農林	59	56	△3	事務の統廃合縮小による減
		商工	37	33	△4	事務の統廃合縮小による減
		土木	121	121	0	
		計	849	837	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.33人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 49.56人)
	教育	179	171	△8	事務の統廃合縮小による減	
	消防	187	190	3	業務増	
	小計	1,215	1,198	△17	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.90人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 66.91人)	
公営会企業部門等	水道	27	27	0		
	下水道	27	25	△2	事務の統廃合縮小による減	
	その他	66	64	△2	事務の統廃合縮小による減	
	小計	120	116	△4		
合計		1,335 [1,504]	1,314 [1,504]	△21	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.15人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ] は条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	51人	121人	153人	162人	98人	141人	157人	155人	128人	131人	13人	1,314人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	896	893	878	870	849	837	△ 59 (△ 6.6%)
教育	202	193	189	187	179	171	△ 31 (△ 15.3%)
消防	183	187	185	184	187	190	7 (3.8%)
普通会計計	1,281	1,273	1,252	1,241	1,215	1,198	△ 83 (△ 6.5%)
公営企業等会計計	120	115	125	123	120	116	△ 4 (△ 3.3%)
総合計	1,401	1,388	1,377	1,364	1,335	1,314	△ 87 (△ 6.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 2,121,947	千円 300,213	千円 166,926	% 7.9	% 7.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 27	千円 101,069	千円 24,910	千円 40,947	千円 166,926	千円 6,184	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数です。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃 木 市	41.9 歳	331,991 円	515,204 円
全 国 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		一般行政職	
1 人当たり平均支給額 (元年度) 1,517 千円		1 人当たり平均支給額 (元年度) 1,510 千円	
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 17,593千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		3,263千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		121千円	
支給対象職員数	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
栃木市	3%	27人	3%

エ 特殊勤務手当

支給実績（元年度決算）	ー 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	ー 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）	ー
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	10,876千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	435千円
支給実績（30年度決算）	12,329千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	587千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		3,234千円	248,751円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合) 月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		1,404千円	200,571円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		2,040千円	75,544円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円～78,400円 (R2.4.1～10%削減)	同じ		4,095千円	584,914円

休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		377千円	22,130円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		123千円	20,500円

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 3,537,778	千円 328,638	千円 155,664	% 4.4	% 4.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 28	千円 98,062	千円 21,838	千円 35,764	千円 155,664	千円 5,560	千円 6,134

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木市	40.0歳	311,717円	463,285円
全国平均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額（元年度） 1,278千円		1人当たり平均支給額（元年度） 1,510千円	
（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45）月分		（元年度支給割合） 期末手当 2.60月分 （1.45）月分	
勤勉手当 1.90月分 （0.90）月分		勤勉手当 1.90月分 （0.90）月分	
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%		（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

下水道事業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 17,593千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			2,877千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			103千円
支給対象職員数	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
栃木市	3%	28人	3%

エ 特殊勤務手当

支給実績（元年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）	—
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	10,075千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	374千円
支給実績（30年度決算）	6,668千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	290千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		3,798千円	271,285円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合) 月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		1,591千円	265,083円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		1,402千円	58,392円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円～78,400円 (R2.4.1～10%削減)	同じ		1,620千円	540,000円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		427千円	25,091円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		31千円	10,333円